第１回尾鷲市総合計画審議部会　質疑応答一覧（参考）　資料　2

第１部会　安心して生み・育て・暮らせるまちを創る

	No.	質疑・意見	発言者	回答・対応方針
医療・救急	1	尾鷲総合病院の評価を独自アンケートにする理由は？ 改善点はあるか。	石川委員	尾鷲総合病院は２次救急病院であり、すべての救急患者に対応できているわけではない。市民アンケートの質問ではその他病院全体の印象で答えることになっている。病院としては、具体的なサービスの改善点や取り組むべきことを、入院患者を対象に満足度を聞いている。この結果をより良いものにしていく。【尾鷲総合病院】
	2	経営基盤の強化とあるが、広域化についてどのように考えているか？	村田委員	さまざまな角度から検討を進めているが、今回計画に盛り込む内容としては特にない。 経営基盤強化以外の観点からは、救急患者の受け入れ態勢やドクターヘリ、ドクターカー等の運用等において継続して維持していく。また、地域医療構想において医療圏の変更もありうると認識しており、その場合役割・機能分担において何を担うのか考えたい。【尾鷲総合病院】
	3	尾鷲総合病院の建物が古くなっているが、建て替え等の計画はあるか？ 南海トラフの危険もある。	今西委員	借入金の返済が終わっておらず、耐用年数も未経過であり、具体的な建て替えの話はない。耐震基準については平成８年の新館建築時に旧館の耐震補強もしており、患者さんへの影響はないものと考えている。【尾鷲総合病院】
	4	救急救命について、体制が充実しているというが、実際はどうか？	今西委員	救急救命士は増加しているが、現場に出ない人もいるため（年齢的に）、今後も継続して取り組みたい。救急患者は平成５年の２，５００人をピークに減少傾向にあるが、管外への搬送事例の動向など読めない状況もあり、継続して現在の体制を維持していく。 【三重紀北消防組合】
	5	ドクターヘリ、ドクターカー、救急車両の現状は？	今西委員	ドクターヘリは年によって運用率が違い、年30件から60件ほど。ドクターカーの運用も始まり、3、4件ほど運用があった。救急車は国の基準の倍である8台保有しており、台数としては充足している。 【三重紀北消防組合】
	1	「ぱれっと」の現状は？	世古委員	年間３０～４０名利用で横ばい。 スタッフの異動はあったが、詳しくは聞いていない。【福祉保健課】
	2	現状の課題に「ぱれっと」の表記があるが、施策の中には見えない。	世古委員	障がい者・障がい児支援事業の中に含まれている。よりわかりやすい表記を工夫したい。【福祉保健課】
	3	介護保険と障がい者福祉の連携についてはどのようになっているか。	村田委員	サービスを維持するために検討を重ねたい。【福祉保健課】

福祉	4	障がい者への対応と介護保険サービスについて、「円滑な移行」とあるが、真意は？	石川委員	障がい者の方が高齢になった場合、従来のサービスではなく、介護サービスが適切である場合、状況に応じて介護サービスへの移行ができると、障がい者対応サービスを利用できる方が結果として増える。 単に、障がいを持つ高齢者を介護サービスに移行させる、ということではなく、状況に応じてより適切なサービスが利用できるように進めるという意図であり、その意図が伝わるよう表現を工夫したい。 【福祉保健課】
全体的な意見	1	現状の課題と計画期間中における評価・振り返りについて対応させてほしい。また、評価と振り返りなので、取り組んだ結果どうなったかを示してほしい。	内山委員	対応していきたい。
	2	「次期計画の記載内容」の文字色（黒・赤）は赤が修正部分ということか？	内山委員	お見込みのとおり。

第１回尾鷲市総合計画審議部会　質疑応答一覧（参考）

第２部会　安全で快適に暮らせるまちを創る

	No.	質疑・意見	発言者	回答・対応方針
基盤整備	1	避難路について、市ホームページの市議会の報告では、矢浜跨線橋が耐震設計(S55)に基づいて作られたと回答している。矢濱跨線橋は昭和55年9月竣工で、耐震基準の指針書は昭和55年5月に発行されているので、これの前の昭和49年の指針書の仕様で設計されているのではないか。おかしくないか。	山本委員	矢浜線橋の耐震については持ち帰って確認します。 矢浜跨線橋はR6～R8で調査し、不具合がある場合は修繕工事し、予防保全しながら維持管理している。 ※7/28（火）山本委員に個別対応済。 【建設課】
	2	賀田港、古川橋かけ替え時の三重県の説明によると。震度7への耐震はあるが、津波は保証できないと回答があった。津波が来たらすべてなくなる。津波は甘いものじゃない。考えるべきところがたくさんある。	榎本委員	尾鷲市は地理的に津波が発生した場合の影響が強く、難しいところもある。ご意見として頂戴したい。【建設課】
	3	尾鷲北山道路や大型製材事業に伴う港湾計画の改定等について、基盤整備のところに書き加えるのはどうか。	小倉委員	このことについては、情報提供できることはしていきたい。【建設課】
公共交通	1	インバウンドが多い。飲食業をしているが、毎週外国人のお客さんが来る。都会じゃなくてマイナーなところへ行きたいという志向がある。外国人を雇用する企業も増えている。 外国人に対するバス利用促進や、マニュアルに加えて、観光物産協会と連携したツアー企画など、観光の視点やネットを用いるのもよいかと思う。 外国人が怖い感じてしまう場合もある。コミュニケーション不足が原因になりうるためコミュニケーションの場も必要だと考える。	小倉委員	バス利用促進については案内板への記載を検討している。マニュアルに加えて、今後はツアーとの連携も検討していきたい。 コミュニケーションの場については、社会福祉協議会で日本語交流サロンを毎月実施しているが、参加率が優れない状況。今後参加率の向上に取り組んでいく。 【市長公室】
	2	高齢者のバス無料化は市民は喜んでいる。	榎本委員	ありがとうございます。１０月からの実施に向けて進めてまいります。 【市長公室】
自然環境	1	主要道路の草がすごい。主要道路くらいは行政で定期的に刈ってくれないか。ボランティアですることもあるが、計画に記載がない。そのような文言は入れられないのか。市民の気づきで行うのではなく、行政からも定期的に環境整備に取り組んでほしい。	塩津委員	検討させていただきます。【環境課】
	2	文化会館は草刈りをやってくれない。みなと祭り、尾鷲節コンクールの清掃には参加させてもらうが、自治会も人数が少ないので、先細りになってしまう心配がある。紀望通りは車が多いため草刈りするのは危ない。年に何回かは市で決めてもらってやってほしい。役所が旗を振ってくれると参加しやすくなるのでは。	宮本委員	プランターの花植えと同時に草刈りも行っている。今後、頻度を増やし推進したい。 【環境課】

	3	黒潮道路の植樹は県の管轄か。 何年か前から、いろんな植物を植えている人がいる。（県から許可もらっているのか）高町会館のところの交差点が見通しが悪く、危険だと思う。植樹は統一できないのか。	山本委員	三重県の管理。ちょうど刈ってくれている時期だと思われる。 植木については現場を確認のうえ、ご意見があったことは三重県にも伝える。 【建設課】
	4	カーボンニュートラル、ゼロカーボンシティ等、横文字が多く、市民が理解できていないのではないか。 今後、学校や学びの場を作るという話を聞くが、施策の進捗はどうか。	小倉委員	書くのであれば、水産農林の分野で書くものと考えられる。この部会ではご意見として頂戴する。【市長公室】
	5	広域ごみ処理施設が本格稼働したら、尾鷲市内でCO2が多く出るのではないか。	小倉委員	どこから何キロかわかるので、量によって分けると思う。燃焼効率も上がるので、CO2は減少すると思う。 【環境課】
生活環境	1	空き家がかなり増えている。消滅可能都市として選ばれる要因でもあると思う。空き家バンク等で移住者が増えているが、空き家はまだまだ多い。放置空き家の対策をお願いしたい。	小倉委員	どの部会かも含めて確認します。 （➡第５部会の主要事業に「空家等対策事業」の記載あり。）
	2	水道水について、尾鷲は水がおいしい。水道料金値上げも、大きな混乱なく進めてきた。これから先、水道管の老朽化、財源の確保は心配しなくていいのか。	塩津委員	毎年数パーセントずつ進めているが、まだまだできていないのが現状。 【水道部】
	3	尾鷲市は地盤が固いので、地震が起こっても配水管が下に落ちにくく、危険度が少ないと考えているが、配水管の老朽化についてはどうなっているのか。	宮本委員	毎年漏水チェックで調査している。 【水道部】
	4	空き家で、持ち主が東京とかにいる場合、売るか解体するか、市で事前調査できないのか。家財とかもそのまま置いてある。今後もそういう家が増えてくる。空き家情報を市で集めて、データバンク化するなどしてはどうか。民間ではできない。	宮本委員	建設課で担当している。個人情報なので公にはできないが、ある程度把握している。 （➡第５部会の主要事業に「空家等対策事業」の記載あり。）
	5	空き家に置いてある不要物の処理や利活用のマッチングができれば、捨てるほうも気が楽かなと思う。	小倉委員	箪笥などのリサイクルはしている。需要がないものも多い。これからも考えていきたい。【環境課】
	6	空き家を上手に活用している例もある。利用方法を周知してもらえればと思う。	塩津委員	空き家活用の周知方法等についても検討させていただきます。 （➡第５部会の主要事業に「空家等対策事業」の記載あり。）
防犯	1	防犯カメラを増やしてほしい。作動していなかったカメラもある。もっと増やしてほしい。各地区４，５台はあったほうがいいと思う。	榎本委員	防犯委員会を通して市の補助金を活用して設置している。各地区に９台。 公園や通学路にも設置している。店舗、家庭にも個人で設置されている方も増えている。警察とZTVが連携し、ステッカーを貼る防犯対策等、尾鷲市でも防犯カメラを活用した事業を進めている。設置に関しては、予算の関係もあるが、ご要望をいただければ対応させていただきたい。 【防災危機管理課】

交通安全	2	振り込め詐欺、啓発していてもひっかかる人がいる。もっと啓発できる標語などはないか。	塩津委員	警察とも相談し、対策アプリの開発を行っている。本庁などで啓発している最中。 →特殊詐欺に対する注意喚起・啓発活動について追記。 【防災危機管理課】
	3	どういうアプリか教えてほしい。 詐欺の手口も巧妙になっている。	小倉委員	２種類ある。怪しい電話に対して自動音声が流れる仕組みもある。詳しくは警察のHP上に掲載されている。 【防災危機管理課】
	4	詐欺の防止について、希望すれば講演などしてくれるのか。	塩津委員	警察や生活安全課と連携し実施できる。話を伝え、実施可否について検討する。【防災危機管理課】
防災	1	医療との連携について知りたい。 能登の災害では、薬が届かない、処方箋がわからないケースがあった。薬の管理が国のシステムでできると聞いたので、導入を進めてほしい。併せて、通信インフラの強化を記載してほしい。	小倉委員	スターリンクの導入については、導入可否や導入コスト等を踏まえて検討中。回答については少し待っていただきたい。【防災危機管理課】
	2	南海トラフへの対策が最重要。災害が起きたとき、自分が常備しているものしか活用できない。個人で設備を整えることが一番大事。市や県を頼りきらず、１週間では助けが来ない可能性も踏まえ、長いスパンで考える。 尾鷲地区は地盤が固い。東海大地震では輪内地区でも家屋の倒壊がなかった。ただし、津波でやられてしまう。津波の対策が急務。	榎本委員	輪内地区が孤立地域になる可能性は高い。もちろんサポートは実施するが、すぐに行けない場合は、みんなで生き抜いてもらわないといけない。自分の命はまず自分で守るという認識が少ないように思う。まず第一に自分で命を守ってもらうよう啓発していきたい。 【防災危機管理課】
	3	（旧町内の住民は）危機感が少ない。孤立は確実なので、それに対する準備の啓発をお願いしたい。	榎本委員	
	4	子どもを見ていると、防災意識が高く、防災教育をしっかり受けられていると感じる。小さい頃からの防災教育は大事。逆に、大人の意識が弱いと感じる。	小倉委員	市内で防災講話を行う際は、実際に輪内地区の梶賀町、三木浦で高台の安全な倉庫を作ったり、避難所で夏と冬で服の入れ替えをしたり、家庭でも実施したりしている事例を必ずお話し、周知・啓発に取り組んでいる。 以前は自主防災組織で交流をしていた事例もあるので、いっそうの啓発を行いたい。 婦人会や民生委員、児童委員の集まりにも呼んでいただいており、防災教育についても、各所学校に呼ばれ講話を行っているので、子どもから高齢の方まで幅広い啓発に取り組みたい。 【防災危機管理課】
	5	（旧町内の人の）防災に関する意識が低いと感じる。市の防災予算に１５万上げてもらったが、市内の人は危機感が少ない感じる。防災に対する意識改革が大事。	榎本委員	
	6	担当者からの話では、予算額より、予算をどう役立てるのかの会議が大事とのこと。コミュニティや話をする場所がなくなってきているような気がするので、意識づけが大事だと思う。	小倉委員	
	7	ミサイルのアラート、効果を狙ったサイレンの音にしているのか。	塩津委員	津波とは別の、嫌な音にしていると聞いている。【防災危機管理課】

第１回尾鷲市総合計画審議部会　質疑応答一覧（参考）

第３部会　人々が集い、活力溢れるまちを創る

	No.	質疑・意見	発言者	回答・対応方針
農業	1	資料「３の１農業」の主な指標(P２)に関して、耕作放棄地の現状値（2020年）が1695㌃、最終的な目標値（2031年）が1500㌃と設定されている。しかし、当面の計画期間中の実績値（2025年度）が1497㌃と示されており、暫定目標を達成しているように見える。 実績が進んでいるのであれば、目標値をより低い、耕作放棄地を縮小する目標に設定しないのか。	相賀委員	前年度から大幅に減っているのは農業委員会で農業以外の使い方をしている場所を非農地に変更できるとの決まりがあり、非農地に変更していっている。そのために数値の変動が起きている。取り組み自体は市民農園の開園や農作放棄地を減らしていくことを行っているが現状として数値の出し方が定まっていない。 【水産農林事業推進課】
	2	相続した土地で、現状全く使われていない土地は耕作放棄地扱いになるのか。	北村委員	荒れ地のまま放置されている場合は耕作放棄地となる。そうではなく、農地として登録されているが駐車場になっているなど、完全に農地として使われていない状態が20年以上続いていると確認される場合は非農地となっている。 本来は届け出が必要になるので、顛末書が必要となる。 【水産農林事業推進課】
	3	オーガニックビレッジ宣言は甘夏のみの認識だが、他にもやっているのか。	岩澤委員	三木里では葉物野菜を作っている方もいる。有機農業を行う農地を増やしていくことをKPIとして設定している。 【水産農林事業推進課】
	4	尾鷲の有機野菜を買った方に、何か尾鷲ポイントが付くなどのインセンティブなどは考えているか。他の市では、おまけのシールが付いてくるなどをするところもある。	岩澤委員	令和4年、5年は生産に力を入れた。道法スタイル。 事業の内容は現在、生産から消費流通に切り替えており、年間通して流通させる方法を考えており、市内から東京にもアプローチをしている。給食などにも使われている。販売本部でいろいろ考えているが、部会長の提案通り、市内の方にもPRしていかなければならないため、参考にさせていただきたい。【水産農林事業推進課】
	1	J-クレジットが市場価格より高い理由は何か。	日向委員	世界的に有名な大企業などは、日本のJクレジットを購入することによるオフセットに対する評価が良くない。そのJクレジットが本当に環境活動に紐づいたJクレジットなのかが重要となっている。お金だけ支払って会社をオフセットするというような日本的な考え方は世界的には評価が低い。そのため、尾鷲市の環境活動（みんなの森などの活動）に基づいたJクレジットになっているため、市場価格が高くなっている。【水産農林事業推進課】

林業	2	FSC認証は。	相賀委員	FFC認証は国際的な大企業が該当する。大企業はFSCも紐づいている新進からのJクレジットだからと高価格で買ってもらえるケースはあるかもしれないが、一般的な企業は生物多様性の活動を進めている。 【水産農林事業推進課】
	3	ゾーニングマップについては。	相賀委員	ゾーニングマップは尾鷲市全域で1万7700ヘクタールある。林業としての収益性や、生物多様性、災害リスク等24種類のマップに落とし込んでいる。それを分析することで新しい取組につなげようとしている。 【水産農林事業推進課】
商工	1	中電跡地の養殖、大型製材などいろいろな企業誘致をしていると思うが、第２ヤードの活用はどうなっているのか	相賀委員	東邦石油第2ヤードについては、以前はグランピングの検討もあったが頓挫し、今のところは動きはない。バッファゾーンなどのことも含めて検討していく必要がある。 【市長公室】
	2	矢の川がきれいなので、あのあたりでキャンプができたり企業に話をしたりなど、きれいな川があることなどをもっとPRしていってもよいのではないか。 農業、林業、漁業の取り組みを都会の人に少しでも興味を持ってもらえるように。	相賀委員	東京から3つの企業が来ている。一昨年720人、昨年420人の人がこちらに来ていただいている。商工観光や、「むむむ。」などとも連携し、パッケージ化していけるようにしたいと考えています。 【市長公室】【水産農林事業推進課】
観光・プロモーション	1	計画に岩屋堂が入っていないのはもったいないのでは。	岩澤委員	動向を見ながら参考にさせていただく。 【商工観光事業推進課】
	2	インバウンドを増やしていく中で、尾鷲市の宿泊先を増やすような計画は立てていく予定はあるのか。	岩澤委員	観光のニーズを絞っていく。観光バスで乗り付けるような観光ではなく、民泊などを利用する観光客に絞りながら戦略を立てていきたい。インバウンドだけに絞るのではなく、自家用車での観光が増えていることもあり、そこに注力していきたい。 【商工観光事業推進課】
	3	民泊はどれくらいあるのか	北村委員	観光物産協会の宿泊部会だけしか把握できていない。市としても、今後把握していく必要があると考えている。 【商工観光事業推進課】
移住・定住	1	県のマッチングサイトの登録要件はあるのか。	黒田委員	資本金10億円以下の企業が要件。 【市長公室】
	2	なぜ10億円以下なのか。	北村委員	中小企業への就職を促す目的もある。3億円以内が中小企業といわれることとなるので、そのあたりも含めて10億円の設定になっているのではないかと思われる。そこからさらに50億円以下の縛りがあり、さらに大企業は登録できないこととなっている。 【市長公室】
	3	尾鷲市での登録は紀州鐵工（株）だけなのか。	北村委員	これは、歪な登録になっており、2072年までの求人登録となっている。県にもこのあたりは修正を促している。尾鷲市では現在、商工会議所と連携し、開放に登録案内を入れてもらうなどしている。【市長公室】

第１回尾鷲市総合計画審議部会　質疑応答一覧（参考）

第４部会　郷土を愛し、学び・伝えるまちを創る

	No.	質疑・意見	発言者	回答・対応方針
学校教育	1	学校教育の主要施策が多くあるが、重点施策は何であるのか？私は最初に説明のあった中高連携であると考える。学校教育の目指すべき姿は地域の人材育成であるが、最終的には中高連携が重要である。現在、中高の連携がとれているのかどうかが気になっている。	宮井委員	県立学校については三重県の管轄なので小中学校とは若干の壁はある。 中高連携のつながりの表現は難しいところがあるが、学校教育課としては保小中の連携を強めることで人材育成を実現していきたい。かと言って中高連携を否定するものではない。 【学校教育課】
	2	成果指標で満足度指標があるが、現行計画において学校教育の指標は相対値である。これでは目標の設定が明確にならないと考える。 他の自治体では市内の中学校から市内の高校への進学率を数値目標として設定している。	宮井委員	意見として頂戴し、部会で検討。
	3	学校給食が省いてもいいと考える。計画の施策はどんどん増えていくので何をやるのかというのは何をやらないかと同じことであるので省くことも必要。	宮井委員	
	4	尾鷲高校は働き方改革の影響で時間外の仕事には一切参加しない。国の方針なので仕方がない部分もある。	堀内委員	全く連携がないわけではなく、例えば人権教育では小中高の連携があり、人権学習の授業を見合ったりすることがある。 【学校教育課】
	5	賀田小学校は保育園と連携していると聞いた。輪内中とも連携しているのか？	堀内委員	小中の連携がメインであるが保育園とのつながりもある。【学校教育課】
	6	昨年度、熊野青藍高校が開校したことにより、尾鷲中学校からの進学もあったとの聞いている。それにより人材流出や経済の衰退、人口減少にもつながると思われる。総合計画に中高の連携強化を施策として取り組む必要があるのではないか。	宮井委員	検討します。【学校教育課】
	7	学校教育の現状と課題に『学ぶことの意義と価値を再認識し共有していく必要があります』とあるが、『学ぶことの意義と価値』について具体的な説明をしてほしい。	李委員	現在は知識だけを身につける勉強ではなく、体験から物事を学んでいくということが主流である。家庭や地域の生活の中で学び、知識を得ることが必要。 また、尾鷲市で学力向上推進協議会という組織を立ち上げているが、教員、行政、PTAなどが中心となり、SNSなど情報が溢れる現代で情報の取捨選択などについても教えている。【学校教育課】
	8	今回の表現（『学ぶことの意義と価値を再認識し共有していく必要があります』）はいろいろな解釈ができる。例えば、将来的に暗記で知識を得ることが大切という解釈になる可能性もあるのではないか。	李委員	この５年間は今回の解釈で進めていく予定。【学校教育課】

	9	現状と課題について、AI、人権、グローバル化、地球温暖化、気候変動などについても加筆してみればいいのではないか。	李委員	検討し、現状と課題の部分を一部修正。 【学校教育課】
	10	施策分野の目指す姿に記載の『個性や能力を伸ばし』『確かな学力』『豊かな心』『健康な体づくり』の順番の意図は？ 現在の公教育では個性や能力を伸ばすということに私は疑問があり、それらは学力と矛盾があるのではないかと思っているい。	李委員	学校教育においてはどれも大事で優劣はつけない（順番はない）。 【学校教育課】
生涯教育	1	生涯教育の学校教育と同じく言葉の使い方が重要である。 成果指標は絶対値で設定する必要がある。また、重点施策を３つ程度設定して施策を検討することが必要ではないか。それによって成果が上がると考える。	宮井委員	総合計画は市の目指す姿を表すものであるので数値目標（絶対値）は個別計画に委ねられることが多い。従って満足度の数値目標にせざるを得ないこともある。 【文化・スポーツ振興課】
全体的な意見	1	担当課から説明のあった資料の見方が分からないので教えてほしい。	李委員	表の左の列が現行計画の記載内容、中央の列が現行計画の振り返り内容でそれらを踏まえた次期計画の内容案を右列に記載している。右列の内容が次期計画に記載される予定なのでこの内容のでいいのかどうか意見をいただきたい。
	2	中央の列の内容を確認した上で、右の列の内容について意見を述べればいいのか。	李委員	お見込みのとおり。
	3	学校教育、生涯教育、スポーツ、郷土文化・歴史、国際交流・多文化共生という区分になっているが、例えば、生涯教育の内容など、一目で内容が理解できるよう文章をもっと簡潔にできないのか。 生涯教育、スポーツは２ページもいらないのではないか。	宮井委員	今回の資料は現行計画の内容を記載した上で、振り返りを記載し、現時点での次期計画の案を記載しているため、どうしても情報が多くなってしまっている。完成品は簡潔になる予定。
	4	３と同じ	宮井委員	生涯教育、文化、スポーツに係る部分は新たな概念、制度が出てきているため、その補足説明が他のページで出来れば簡潔にまとめられる。ただ、次期計画で新たな取り組みなどがあれば文章は増やさざるを得ないと思われる。
	5	資料の「仕様事業」の右の備考欄に「戦略」「国強」と記載があるが、これはどういったことなのか？	李委員	各主要事業が、本市で策定している「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「国土強靭化地域計画」と紐づくものを示している。現行計画には「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「国土強靭化地域計画」が含まれているのでそれらが紐づいているということを意味している。
	6	例えば、4-1であれば右の列の赤い文字が新たに加筆された部分であり、その内容で問題ないかということを議論するという認識でいいか？	堀内委員	お見込みのとおり。 中央の列の振り返りは各担当課が記載しており、基本的に変更はないと思われる。この振り返りと目標値にたいする実績数値を確認して右の列の内容についての意見があればいただきたい。

第１回尾鷲市総合計画審議部会　質疑応答一覧（参考）

第５部会　健全で次世代に繋ぐまちを創る

	No.	質疑・意見	発言者	回答・対応方針
行政運営	1	人材確保が難しい中で、そのことを踏まえたDXは進めているのか。	永原委員	市のDXは、令和5年度から専門部署を設置し推進している。現時点では導入段階であり、人材確保の点で、その負担が軽減されているというような状況には至っていない。将来的に、より人材確保が困難な状況でも市の業務に影響が出ないようしていきたい。一方で、国主体で進められているシステム標準化など、不具合が多く逆にチェックなどで人手を要している状況もある。DXなどデジタル分野は「地域活性化起業人」など民間の力も活用しながら進めていきたい。【総務人事課・市長公室】
	2	生成AIは取り入れているのか。	永原委員	生成AIは取り入れている。主にチラシや文書、資料、議事録作成などに活用している。職員間でも格差があり、研修などを行って活用を進めていかなければいけない。一方で、使い方によっては、偽情報や曖昧な情報も出してくるので、今後、情報の使い方や、AIの用途での使い分けがきちんとできる形で進めていきたい。【市長公室】
	3	資料作りや、システム開発などでＡＩを利用しているか。	村瀬委員	資料作成するための情報を集めてそれを基にまとめたり、表計算ソフトの関数式の生成などで活用している。システムを作るとまでは至っていない。【市長公室】
	4	ガイドラインが必要になるのでは。特に著作権に気を付けるべきである。	土井委員	今後、著作権や誤情報のところも踏まえて、AI活用方針の整備や研修の充実に取り組んでいく。【市長公室】
	5	情報セキュリティ専門の部署・人材はいるのか。	永原委員	市長公室にデジタル推進係を設置しており、そこが全体的なセキュリティを統括している。【市長公室】
	6	国の制度であるSCS（サプライチェーン・サイバーセキュリティ対策評価制度）を踏まえて、尾鷲市では対応をしているのか。	永原委員	（SCSは、経産省が出している民間企業向けのセキュリティ対策評価制度。地方自治体向けのセキュリティ対策は別途総務省から既にガイドラインが出ており対応済み、調達や委託などでのSCSの活用については）今後、対応を行う。【市長公室】
	7	人口減少に伴って職員数はどうなっているのか。	奥村委員	減少している。20年前と比較して、3割程度は減少している。【総務人事課】
財政運営	1	基金が今十数億円に増えているが、基金の使用用途は決まっているのか。	永原委員	最も自由に使えるのは「財政調整基金」。その他の基金は使用する用途が限定されている。全体では約40億円あり、財政調整基金も増加傾向にある。【財政課】
	2	基金が増えた理由は何か。	永原委員	令和２年度からの財政健全化計画のもと、ふるさと納税の増額を図り、経費削減も進めたことが考えられる。【財政課】

公共施設	1	市営住宅283戸はすべて埋まっているのか。入居者の状況や家賃は。	奥村委員	入居者の入れ替わりはあるが、大体180世帯程度横ばいで推移している。入居は7割が高齢者。家賃は安い金額設定だが入居条件に月収の上限が定められている。【建設課】
	2	維持管理を民間に委託して、入居者の方に補助金を出すという方が安上りではないのか。年間の修繕費はどのくらいか。	奥村委員	毎年400万円から500万円ほどの修繕費となっている。それぞれの自治体によるが、尾鷲市では直営で行っている。入居者からの相談には職員が現場に行き、状況を把握したうえで、適切な業者に修理してもらっている。【建設課】
協働・平等	1	空き家対策について、市の資料では「相談が増加傾向」とあるが、国は空き家に対してお金を増やす方向と聞く。潰したいが費用の問題がある場合、何か対策はあるのか。	村瀬委員	空き家対策特別措置法により行政の対応も変わってきているが、基本的には登記上の所有者の責任が原則。そのため行政が直接処分するのは難しいのが現状。 被害が甚大な場合は対処可能だが、多くの相談は「隣の木や雑草の対応」などの軽微なものも多い。空き家所有者は高齢者で経済的な理由から処分が難しい場合が多い。 土地の固定資産税を上げる権利もあるが、田舎は地価がつかず売買も難しいため全国一律の対策は難しい。【建設課】
	2	危険な状態の空き家になった場合、強制的に処分することはできないのか	村瀬委員	法律上は処分可能だが、実際には多くの手続きや法的に必要な事項がある。 全ての権利問題が複雑で、同意を得ることは難しいのが実態。【建設課】
	3	地域コミュニティなどの会長が、長く同じ方が頑張っていることが多く、世代交代が進まない。若返りのために選挙などで新しい区長を増やしたい。	土井委員	区長や役員のなり手不足は深刻で、85歳を超える方もいる。区長会の中でも極めて人材不足が共通の課題となっている。人口減少が特に周辺地域で進行しているため、役員の辞任希望も多いのが現状。 一方で地域おこし協力隊等の新しい方々の活躍にも期待している。 【市民サービス課】
	4	外国にルーツを持つ人への人権対応をもっと書くべきではないか。特に働きに来ている人の生活トラブルなども気になる。	岩崎委員	海外からの働き手は400～500名いる。「ふれあいサロン」など相談交流の場を設けているが浸透は十分ではない。 市民サポーターは増えてきている一方で、参加する外国人の方は少ない。 今後、第4回部会（国際交流・多文化共生）と連携して対応を強化して検討する。 →協働・平等の現状と課題に、外国人労働者の人権等について追記。 【市長公室】
	5	外国人に向けた、交通ルールなどの生活ルールの理解促進についても、誰が周知するのか。	土井委員	中間機関のようなところで一定の日本語・技術教育を受けていることが多い。他団体や国の事業、企業も巻き込みながら生活支援を進めていくしかない。今後、企業訪問や生活相談なども検討していきたい。【市長公室】